



平成 26 年 3 月 19 日

各 位

会 社 名 株式会社ジャパンディスプレイ
代 表 者 名 代表取締役社長 大塚 周一
(コード番号：6740 東証一部)
問 合 せ 先 執行役員 西 康宏
チーフフィナンシャルオフィサー
(TEL. 03-6732-8100)

東京証券取引所市場第一部上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社グループは、本日、平成 26 年 3 月 19 日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの当期の業績予想は以下のとおりであり、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成 26 年 3 月期 (予想)		平成 26 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 25 年 3 月期 (実績)		
		構成比	前年比	構成比	構成比			
売上高		623,400	100.0	377.5	482,742	100.0	165,144	100.0
営業利益		30,400	4.9	300.8	22,122	4.6	10,106	6.1
経常利益		22,600	3.6	264.4	18,636	3.9	8,549	5.2
当期(四半期)純利益		36,600	5.9	—	33,483	6.9	3,555	2.2
1株当たり当期(四半期)純利益		145円55銭		167円05銭		29円61銭		
1株当たり配当金		0円0銭		—		0円0銭		

(注) 1. 平成 25 年 3 月期(実績)及び平成 26 年 3 月期第 3 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 26 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は公募株式数(140,000,000 株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大 18,000,000 株)は考慮しておりません。また、平成 26 年 1 月 28 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っておりますが、平成 25 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。さらに、平成 26 年 1 月 27 日付で、A 種優先株式(260,000,000 株)を普通株式へ転換しております。

2. 当社は、平成 25 年 4 月 1 日付で、自らを存続会社として、株式会社ジャパンディスプレイ（以下「旧ジャパンディスプレイ」という。）、株式会社ジャパンディスプレイセントラル、株式会社ジャパンディスプレイウエスト及び株式会社ジャパンディスプレイイーストプロダクツと合併を行い、同日、商号を株式会社ジャパンディスプレイイーストから株式会社ジャパンディスプレイに変更しました。平成 25 年 3 月期の数値は、合併前のジャパンディスプレイイーストの連結業績を示したものであり、旧ジャパンディスプレイの業績を示したものではありません。平成 25 年 3 月期の旧ジャパンディスプレイの業績につきましては、以下の（ご参考）をご参照ください。

（ご参考）

合併前の実質的な統括会社であった旧ジャパンディスプレイの平成 25 年 3 月期並びに当社グループの平成 26 年 3 月期（予想）及び平成 26 年 3 月期第 3 四半期累計期間の主要な連結経営指標等及び EBITDA に関する情報は次のとおりであります。

【連結】

（単位：百万円・％）

項目	決算期	平成 26 年 3 月期 （予想）			平成 26 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 （実績）		平成 25 年 3 月期 （実績）	
			構成比	前年比		構成比		構成比
売上高		623,400	100.0	136.3	482,742	100.0	457,378	100.0
営業利益		30,400	4.9	1,705.0	22,122	4.6	1,783	0.4
経常利益		22,600	3.6	407.8	18,636	3.9	5,542	1.2
当期純利益		36,600	5.9	941.1	33,483	6.9	3,889	0.9
1 株当たり当期（四半期）純利益		145 円 55 銭			167 円 05 銭		19 円 44 銭	
E B I T D A		93,000	14.9	240.3	66,838	13.8	38,705	8.5
1 株 当 たり E B I T D A		370 円 17 銭			333 円 46 銭		193 円 52 銭	

（注） 1. EBITDA は営業利益に、減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

なお、EBITDA は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査（四半期レビュー）の対象とはなっておりません。

2. 平成 25 年 3 月期（実績）及び平成 26 年 3 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 26 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募株式数（140,000,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 18,000,000 株）は考慮しておりません。また、平成 26 年 1 月 28 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っておりますが、平成 25 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。さらに、平成 26 年 1 月 27 日付で、A 種優先株式（260,000,000 株）を普通株式へ転換しております。
3. 平成 26 年 3 月期における前年比の数値は、旧ジャパンディスプレイの平成 25 年 3 月期における連結数値との比較を示したものです。



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年3月19日

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所 東
 コード番号 6740 URL http://www.j-display.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 周一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 チーフフィナンシャルオフィサー (氏名) 西 康宏 TEL 03 (6732) 8100
 四半期報告書提出予定日 四半期報告書の提出予定はありません 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	482,742	—	22,122	—	18,636	—	33,483	—
25年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 40,138百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	167.05	—
25年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 平成25年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。
 2. 平成26年1月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	689,445	292,556	42.4	1,456.29
25年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 292,080百万円

- (注) 1. 平成26年1月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当第3四半期連結会計期間末に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。
 2. 当社は、平成25年4月1日に(株)ジャパンディスプレイイースト、(同日、(株)ジャパンディスプレイに商号変更)は自らを存続会社として、(株)ジャパンディスプレイ、(株)ジャパンディスプレイセントラル、(株)ジャパンディスプレイウエスト、(株)ジャパンディスプレイイーストプロダクツと合併を実施していることから、平成25年3月期の連結財政状態については記載を省略しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
通期	6,234	—	304	—	226	—	366	—	145.55

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

2. 当社は、平成26年1月27日付でA種優先株式1株と引き換えに普通株式1株を交付し、平成26年1月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。また、平成26年3月に公募増資を行った結果、本日現在の発行済株式数は601,387,900株となっております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割及び増資後の発行済株式数（オーバーアロットメントによる売り出し分を除く）から自己株式数を除いた期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
② ①以外の会計方針の変更：有・無
③ 会計上の見積りの変更：有・無
④ 修正再表示：有・無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	201,387,900株	25年3月期	一株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	823,500株	25年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	200,437,624株	25年3月期3Q	一株

(注) 1. 期中平均株式数については、ジャパンディスプレイ持株会専用信託が所有する当社株式について四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

2. 当社は、平成26年1月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

3. 当社は、平成25年4月1日に(株)ジャパンディスプレイイースト、(同日、(株)ジャパンディスプレイに商号変更)は自らを存続会社として、(株)ジャパンディスプレイ、(株)ジャパンディスプレイセントラル、(株)社パンディスプレイウェスト、(株)ジャパンディスプレイイーストプロダクツと合併を実施していることから、平成25年3月期の発行済み株式数については記載を省略しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象に関する注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第 3 四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間（平成25年 4 月 1 日～平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	平成26年 3 月期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 3 四半期累計期間
モバイル分野	113,632	136,720	126,670	377,022
車載・C&I・その他分野	31,740	38,872	35,108	105,720
売上高	145,372	175,592	161,778	482,742
売上総利益	17,452	18,760	19,413	55,625
営業利益	6,313	7,612	8,196	22,122
経常利益	4,739	4,918	8,979	18,636
税金等調整前四半期純利益	4,739	2,588	8,979	16,306
四半期純利益	24,361	2,174	6,948	33,483

当第 3 四半期連結累計期間の中小型ディスプレイ市場は、引き続きスマートフォン及びタブレット端末の市場拡大に伴い、好調に推移しました。スマートフォン市場では、5 型クラスの Full-HD（1920×1080画素）等、大画面で高精細な LTPS（低温ポリシリコン）ディスプレイの需要が拡大しました。低価格スマートフォン販売が急成長した中国市場においても、こうした大画面・高精細なハイエンド・ディスプレイが、中国国内の端末メーカーのフラッグシップモデルに搭載されました。また、中国における中価格帯のスマートフォン市場にも、HD720（1280×720画素）といった、LTPS技術の対象となるディスプレイの採用が進みました。ディスプレイの高精細化はタブレット端末市場においても進み、7 型で 300ppi^(*) 超のディスプレイを搭載する端末も登場しました。

当社グループにおいては、スマートフォン及び車載向け液晶ディスプレイの出荷が好調に推移した他、第 2 四半期会計期間よりタブレット端末向けディスプレイの出荷も開始されました。また、高精細ディスプレイの需要増に対応するため、茂原工場の第 6 世代新液晶パネル生産ラインにおいて平成25年 6 月に量産稼働を開始し、第 2 四半期会計期間より同ラインでの生製品の出荷を開始しました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、アプリケーション分野別売上高を開示しています。以下は分野別の状況です。

(モバイル分野)

当分野には、スマートフォン、タブレット端末、携帯電話端末向けのディスプレイが含まれます。当第 3 四半期連結累計期間のモバイル分野の売上高は、売上高の 78.1% を占める 377,022 百万円となりました。

当第 3 四半期連結累計期間は、スマートフォンの高精細化が進展し、画面サイズが 5 型の Full HD（1920×1080画素）や HD720（1280×720画素）等、当社グループの得意とする LTPS 技術を活かした高精細液晶ディスプレイの販売が好調でした。また、第 2 四半期連結会計期間よりタブレット端末向けディスプレイの出荷を開始しました。

(*) ppi : pixel per inch の略で、1 インチあたりのピクセルの密度を表す単位。Pixel（ピクセル、画素）はディスプレイ画像の最小単位。

(車載・C&I・その他分野)

当分野には車載用、デジタルカメラやゲーム機等の民生機器、医療用モニター等の産業用のディスプレイの他、特許収入等が含まれます。当第 3 四半期連結累計期間の車載・C&I・その他分野の売上高は、売上高の 21.9% を占める 105,720 百万円となりました。

当第 3 四半期連結累計期間は、米国や中国における自動車販売の好調を背景に、車載用ディスプレイの販売が順調でした。一方、スマートフォン市場の拡大に起因するデジタルカメラやゲーム機市場の縮小により、C&Iでのディスプレイの販売は低調でした。

上記の結果、当期の売上高は 482,742 百万円となり、営業利益は 22,122 百万円、経常利益は 18,636 百万円となりました。また、繰越欠損金等に係る繰延税金資産を計上したこと等により法人税等合計を Δ 17,340 百万円計上したことから、四半期純利益は 33,483 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

当第 3 四半期連結会計期間末の連結財政状態は、平成 25 年 4 月 1 日に当社親会社であった旧(株)ジャパンディスプレイ、当社兄弟会社であった(株)ジャパンディスプレイセントラル、(株)ジャパンディスプレイウエスト、及び当社子会社であった(株)ジャパンディスプレイイーストプロダクトを吸収合併したことにより、資産合計が 689,445 百万円、負債合計が 396,889 百万円、純資産合計が 292,556 百万円となり、前連結会計年度末に比べ資産合計が 574,410 百万円、負債合計が 278,372 百万円、純資産合計が 296,037 百万円、それぞれ増加しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社ではありませんが、第 1 四半期連結会計期間より、Nanox Philippines Inc. は平成 25 年 6 月 1 日の株式取得に伴い連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、損益計算書については株式取得日より連結しております。また、当第 3 四半期連結会計期間より、Taiwan Display Inc. は新規設立に伴い連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,524	40,175
売掛金	27,199	120,096
商品及び製品	4,051	33,133
仕掛品	7,702	32,309
原材料及び貯蔵品	4,863	16,558
その他	4,008	65,925
貸倒引当金	△16	△204
流動資産合計	71,333	307,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,871	90,895
機械装置及び運搬具(純額)	10,380	129,666
土地	2,986	11,145
リース資産(純額)	6,036	74,759
建設仮勘定	539	23,324
その他(純額)	3,469	12,822
有形固定資産合計	41,284	342,611
無形固定資産		
のれん	—	22,632
その他	1,775	13,326
無形固定資産合計	1,775	35,958
投資その他の資産		
その他	645	2,884
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	641	2,881
固定資産合計	43,701	381,451
資産合計	115,034	689,445
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,050	132,718
短期借入金	—	8,976
関係会社短期借入金	28,866	—
1年内返済予定の長期借入金	7,000	8,552
未払法人税等	418	3,779
賞与引当金	1,243	3,611
前受金	2,079	71,844
その他	14,276	68,235
流動負債合計	83,935	297,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
固定負債		
長期借入金	20,985	19,667
退職給付引当金	9,211	22,568
その他	4,384	56,934
固定負債合計	34,581	99,170
負債合計	118,516	396,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,274	35,274
資本剰余金	62,258	195,433
利益剰余金	△104,990	48,703
自己株式	—	△411
株主資本合計	△7,457	279,000
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,862	13,080
その他の包括利益累計額合計	3,862	13,080
少数株主持分	113	475
純資産合計	△3,481	292,556
負債純資産合計	115,034	689,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	482,742
売上原価	427,117
売上総利益	55,625
販売費及び一般管理費	33,502
営業利益	22,122
営業外収益	
受取利息	78
為替差益	600
業務受託料	552
その他	1,200
営業外収益合計	2,431
営業外費用	
支払利息	2,028
減価償却費	1,428
その他	2,459
営業外費用合計	5,917
経常利益	18,636
特別損失	
たな卸資産評価損	2,330
特別損失合計	2,330
税金等調整前四半期純利益	16,306
法人税等合計	△17,340
少数株主損益調整前四半期純利益	33,647
少数株主利益	163
四半期純利益	33,483

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,647
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	6,491
その他の包括利益合計	6,491
四半期包括利益	40,138
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	39,983
少数株主に係る四半期包括利益	154

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年4月1日付で、当社親会社であった旧株式会社ジャパンディスプレイ、当社兄弟会社であった株式会社ジャパンディスプレイセントラル、株式会社ジャパンディスプレイウエスト、及び当社子会社であった株式会社ジャパンディスプレイイーストプロダクトを吸収合併いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が133,160百万円、利益剰余金が120,264百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は195,433百万円、利益剰余金は48,703百万円となっております。

(5) 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成26年1月27日にA種優先株主より株式取得請求権の行使を受けたことにより、A種優先株式を自己株式として取得し、対価として普通株式を交付したうえで、自己株式であるA種優先株式を全て消却いたしました。また、平成25年12月19日開催の取締役会及び平成26年1月27日のA種優先株主による種類株主総会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。また、上記株式分割に伴い、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割により増加した株式数

普通株式 456,774,021株

(2) 分割方法

平成26年1月28日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割します。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。